

平成27年度事業報告書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

I 事業概況

日本溶接技術センター（以下センターと表記）では、その設立当初の趣旨に基づき、溶接技術ならびに非破壊検査技術を中心として、産業の根幹をなす「人の育成」、「公正な材料試験」、「技術の普及」を一貫して継続実施してきております。近年の社会・経済活動の中、「優れた技術・技能者の育成」と「構造物の安全性の確保」等が社会的な重要課題としてあげられ、センター事業の社会的な重要性は認識されてきております。

具体的には、溶接、非破壊検査技術の教育・訓練部門では、依然として資格取得を対象とした個別の技術の教育・訓練が中心であります。製造設備の安全性の確保が製造業者の社会的使命として国際的に重視されるようになった現在では、実習（溶接技術、非破壊検査、破壊試験）を含む溶接と非破壊検査技術を融合させた社会人向け講座のニーズが徐々に高まって来ているのが特徴です。また、産業を支える優秀な人材の育成すなわち専門学校生ならびに社会人の初心者のための教育・訓練、スキルアップ教育・訓練、種々の技術コンサルティングなどを継続して社会に貢献することを業務として積極的に推進しております。さらには、外国を含む関連の学会・協会等の諸団体、企業に関連した業務も多数あり、これらの遂行には各団体、企業と連携しながら、業務を推進しております。特に、教育・訓練組織及び試験設備が十分でない企業、特に中小企業に対しては社会貢献の一環と認識し、主業務として積極的な活動を展開しております。

さて、平成27年度の日本経済は、年初は、長期の経済不況から、自動車、エレクトロニクスなど輸出型産業の伸張と東北大震災からの復興需要、東京オリンピック関連施設の建設が本格的に始まり、明るい兆しが見えていましたが、期中より、原油安、中国経済の失速等により、期中からは不安要因が台頭してきた年でありました。当日本溶接技術センターにおいては、これらの経済状況の変化にも大きな影響を受けずに順調に推移した一年でありました。特に、7月、8月に建物の耐震工事を実施したため講習会、安全教育、試験・検査などの実施に影響が出ることも予想されましたが、関連業界・団体、企業等の御協力やセンター員の努力で乗り切ることができました。

各事業内訳で見ると、専門学校事業では、学生数が2年14名、1年生16名の計30名となり厳しい運営でした。H27年度の特徴は、昨年に引き続き外国籍の学生が4名（ベトナム2名、韓国、中国各1名）と多くなりベトナム人の指導には言語の問題などで苦慮しましたが、どうにか卒業、就職が決まりました。

教育・訓練事業については、溶接、非破壊検査関連の資格・認証取得に於ける事前対策教育講習に加えて、安全教育、企業・団体の新人研修、大手人材派遣企業からの依頼による未経験者に対する「アーク溶接技能指導プログラム」の実施、非破壊検査講習会の教育用サンプルの製作事業、AWS-CWI事業の韓国からの受験受入などに教育活動を展開し、収益の維持・改善を実現しました。

試験・検査事業は、主たる業務の一つであるAW検定評価試験の受託件数が3年に一度の更新の年であったことから大幅な受注増となり、一般試験の受託も昨年と同様に順

調に遂行でき、計画値をかなり上回る実績を得ることができました。

また、耐震工事の収支につきましては、ほぼ計画通りに終了することができました。

表Ⅰ－１にセンター事業の財務数値の推移を示します。H27年の結果に示されるように、各事業とも大きな課題もなく遂行でき、経常収益は、過去5年間とほぼ同等の水準を維持した上で、正味財産にも若干の上積みを果たすことができました。経常増減額が若干の赤字となりましたが、これは、耐震工事に伴う老朽化設備等の更新・修繕費の増加および職員の年齢構成の変化による人件費の増加が主要因であります。

表Ⅰ－１ 事業活動に関する財務数値の推移 単位：千円

項目	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年
経常収益	265,615	240,275	239,112	237,077	251,399	268,228
経常増減	23,274	9,215	9,297	446	636	-5,024
正味財産	311,628	322,153	373,496	372,101	374,512	379,288 (+4776)

Ⅱ. 各事業の活動内容

センターの事業区分に基づき、各事業活動の詳細を以下に報告します。

1. 専門学校事業（継続事業－1）

本年度も昨年度年に引き続き、各学科の特色を活かしたカリキュラムの見直しを図るとともに、学校運営に関しても、指導教官（非常勤講師）の新規依頼など種々改善・工夫に努めました。就職活動の際に重要となる資格・知識を習得させるために NDI 資格受験に必要な講習時間確保のための補講、SPI（一般常識）能力の向上のためのカリキュラムの充実などを行いました。

表Ⅱ－１に昨年度（平成26年度）と比較し本年度（平成27年度）の在校生人員構成を示します。昨年度から学生数は減少しましたが、本年度も引き続き30名の規模が維持できました。2年生については出席数、授業態度に問題のある学生に対し、保護者面談などにより授業態度改善ないし学業意欲喚起に関して、再三にわたり指導を実施しましたが、改善できませんでした。結果的に専門士としての卒業は2年生14名の内10名で、4名は溶接検査科として卒業させる結果となりました。懸念されたベトナム人の就労ビザについては比較的容易に認可され就職が決まりました。1年生については、就職4名、進級は12名となりました。

就職状況：就職対象者数、2年14名、1年4名 計18名

就職先：(株)荏原製作所、東京エネクス、エンジニアリングサービス、八幡工業、シロ検査、東京パラーテクノロジー3、泰信製作所、ツクモ、カトク、南重機、アーク柏、元古鉄工所、本間工業、計15名

実家（旧職場復帰を含む）：2名 （卒業後病気療養1名）

表Ⅱ－１ 在校生の人員構成

学科名称	27年度	26年度
溶接・検査技術科（１年制）	6 < 1 >	3 < 2 >
設備・構造安全工学科（１年次）	6	11 < 2 >
鉄骨生産工学科（１年次）	5	13
設備・構造安全工学科（２年次）	7	4
鉄骨生産工学科（２年次）	7	4
合計	31	35

注) <> 退学、() 休学・留年

海外出身：(4名) / ベトナム (2)、中国、韓国

女子学生：0名（入学後退学）

聴講生：2名（木曜を除く1年後期授業、2年の鉄骨超音波のみ）

専門学校事業における年間の主たる行事活動は以下の通りです。（入学、卒業式を除く）

年間行事活動：（入学式、卒業式を除く）

- (1) 6月19日 1・2年生交流会
- (2) 6月9日 鉄骨加工工場（岸本建設工業／平塚）見学／学生7名参加
- (3) 6月23日 京橋市街地再開発事業現場見学（清水建設／中央区）見学／学生7名参加
- (4) 10月7日 企業見学（東京鉄骨橋梁、日立建機）／1年、2年生全員参加
- (5) 10月17日 引張り試験立会施設見学／日鐵住金テクノロジー／富津、2年生全員参加
- (6) 2月3日 亜鉛メッキ工場見学／2年生全員参加

* 学校見学会（オープンキャンパス）8月24日-28日、7月3日、9月11日、10月9日、11月6日、12月4日、1月8日、2月5日、3月4日

* 入学試験 11月13日、12月11日、1月22日、2月19日、3月18日

* 学校運営会議 7月3日、10月19日、2月29日

* カリキュラム審議会 7月29日、11月27日、12月24日

特記事項：

- ・ 昨年卒業ミャンマー留学生就労ビザ取得支援。（JFEエンジニアリング）

2. 中長期的視点に対応した教育・訓練事業（継続事業－2）

「溶接技術」、「非破壊検査技術」共に、将来を展望した活動に重点を置き、講習会の企画推進を実施しました。従来からの委員会活動に加えて、技術相談ベースの各種支援業務を実施し、当該分野の課題を討議すると共に技術者層の底辺を拓げる活動を行いました。また、以前から取り組んできている高校生を対象にした「溶接」および「非破壊検査」教育についても関連団体と協力し重点的に取り組むことができました。

平成 26 年度に立ち上げた自動車車体補修溶接に携わる技術者の基礎知識取得を目的とした「車体整備における溶接の基礎研修会」は日本自動車車体整備協同組合連合会／関東連絡協議会との連携により H27 年度も開催することができました。今後も、関東地区を対象に本格的な教育事業として継続していく予定です。なお、各自動車メーカーから提示される自動車補修マニュアルに対し、自動車補修業界側としては、受け手としてその本質を理解し補修業務に携わることが必要であります。そのため、本研修会の目的は、適用する溶接技術や鋼材に関する基礎知識に関し、車体整備業界関係者の理解度を深め、補修に携わる際の対応能力の向上を図ることにあると考えています。

表Ⅱ－２ 溶接技術者／検査技術者の育成普及活動

各種講習活動	参加者数	() 昨年度
抵抗溶接実務教育講習 (2日) 川崎 3回	47	(41、2回)
名古屋 2回	32	(38)
車体補修の溶接基礎研修 (1日) 千葉・茨城 1回	91	(139、2回)
非破壊検査技術者のための溶接体験講座 (1日) 川崎	-	(8)
工業高校の教職員のためのNDI教育講座 (1日) 川崎	5	(8)
明日を担う次世代のための非破壊セミナー (1日) 広島	62	(26)

技術支援活動

- (1) U社リチウム電池電極のシースポット溶接法の指導 (継続)
- (2) M社レーザー溶接技術相談
- (3) K社浸透探傷試験技術指導
- (4) S社溶接部組織観察調査 (継続)
- (5) I社組織観察技術指導

委員会および調査活動：

- ・「自動車用鋼板の溶接教育問題懇談会」1回開催 (1/23)
 - 主要審議課題 1) 「抵抗溶接実務教育講習」/川崎・名古屋の円滑運営
 - 2) 「自動車整備車体補修溶接基礎講習」の今後の展望
 - 3) 行政および関連業界の動静把握

補修溶接WG開催 (4/10、6/13、8/19、12/26)

- 主要課題 1) 自動車車体補修業界の実情把握と交流促進
- 2) 「自動車整備車体補修溶接基礎講習」の企画・実施
- 3) 教育活動の海外進出の可能性の探索・調査
- 4) 事業活動の広報 (産報出版寄稿)

- ・ 「明日を担う次世代のための非破壊検査セミナー」
 主催；CIW、 共催；JSNDI, JWTC、 協賛；JANDT
 後援：文科省、国交省、経産省、全国工業高等学校長協会他
 委員会開催：(4/20、6/15、9/17、11/9、12/14、2/8)
 セミナー開催：広島(12/28)、茨城(2/23)
 同（海外留学生向け）：仙台
- ・ JDS（JICA）：海外溶接技能指導事業の調査を実施（インドネシア州）
 (10/31-11/29、2/9-21)
- ・ JSSC（HIDA）：インドネシアにおける鉄骨利用技術指導への協力（2/2、見学）
- ・ インターテック：イラク人技術者見学対応（9/17、見学）
- ・ 関係他団体（溶接学会他）主催の各種委員会および教育活動に協力

3. 現状に対応した教育・訓練事業（他事業一）

本事業はセンターの経営の根幹であり、溶接技術および非破壊検査技術に関する教育諸活動です。7月、8月の耐震工事期間がありましたが、スケジュール調整により年度計画値を上回る実績を得ました。

以下に、それぞれの取り組み概要をまとめて報告します。

① 資格・認証取得に関する事前準備講習

国内における各種技術系資格・認証の受験対策講習を例年どおり実施し、資格・認証取得を目指す受講生に対する便宜を図ることができました（表Ⅱ－3（1）～（4）参照）。

表Ⅱ－3（1） 溶接管理技術者認証（溶接技術教育）

名 称	受講人員 () 昨年度
事前集中講座 WES 1級（4日間）	41 (16)
WES 2級（3日間）	31 (35)
直前演習講座 WES 1級（2日間）	37 (33)
WES 2級（2日間）	21 (30)
合 計	130 (114)

表Ⅱ－3（2） 鉄骨製作管理技術者認証（鉄骨溶接技術教育）

名 称	受講人員 () 昨年度
事前対策講座 1級	20 (13)
事前対策講座 2級	18 (8)
合 計	38 (21)

表Ⅱ－3（3）非破壊検査技術者認証（非破壊検査技術教育）

区 分	名 称	受講人員 () 昨年度
基礎入門講座 (実技+座学)	・ 超音波探傷入門・基礎	17 (48)
	・ 浸透探傷基礎講座	9 (38)
	・ 磁粉探傷基礎講座	10 (14)
	合 計	36 (100)
一次対策講座 (座学)	・ 超音波探傷試験 (レベル1,2)	39 (80)
	・ 放射線透過試験 (レベル1,2)	15 (30)
	・ 浸透探傷試験講座 (レベル1,2)	20 (38)
	・ 磁気探傷試験講座 (レベル1,2)	50 (33)
	・ 材料科学講座	1 (3)
	合 計	125 (184)
二次対策講座 (実技)	・ 超音波探傷試験 (レベル1,2,3)	116 (109)
	・ 放射線透過試験 (レベル1,2,3)	94 (60)
	・ 浸透探傷試験講座 (レベル1,2,3)	141 (135)
	・ 磁気探傷試験講座 (レベル1,2,3)	114 (124)
	合 計	455 (428)

表Ⅱ－3（4）各種技能検定（溶接技能教育訓練） () : 昨年度

区 分	名 称	受講数
個人（企業）か らの研修受託	・ 短期教育 ・ 一、二週間コース	9 (9)
	・ 長期研修 ・ 一ヶ月コース	7 (8+)
	・ 三ヶ月以上	6 (4)
	・ 日研トータルシグ [®] （株）の要員訓練受託（1 ヵ月）	43/8回 (29/7回) 1回
	・ M工業出張（6日間）	24/6回 (33/7回)
検定試験対策 各種技能訓練 (1日換算)	・ 軽溶協/ペンソ方式 教育指導	477
	・ 被覆アーク溶接訓練指導	81
	・ 半自動アーク溶接訓練指導 〈TIG、組合せ、その他含む〉	42 (57)
	・ ろう付技能訓練指導	247 (189)
	・ ステンレス鋼溶接訓練指導	60 (45)
	・ アルミニウム溶接訓練指導	

② 国際化対応教育

国際教育関連の事業（AWS-CWI 資格取得事業）を例年通り順調に実施することができました。表Ⅱ－4に示すように、H27年度からは韓国からの受験者を受け入れ、今後は

年4回の試験を実施することと致しました。

また、JICA のプロジェクトに協力し、インドタミルナド州の溶接専門学校レベルの技能教育に協力することと致しました。H27年度は現地進出の日本企業、指導先の専門学校へのニーズ調査を行い、H28年度はアーク溶接および抵抗溶接の専門家を派遣する予定です。

表Ⅱ－4 AWS-CWI 資格試験の教育活動 () : 昨年度

名 称	受験・受講人員		
	日本	韓国	日本昨年
資格試験の受験者数 (韓国向けは2回開催)	20	36	(31)
新規受験者	14		(23)
再受験者	5		(5)
9-yr更新受験者	1		(3)
試験準備講習会 (7日間) 受講者 (耐震工事のため外部会場で実施)	14		(24)
<受験結果> CWI 合格	14	11	(25)

③ 溶接と検査/技術と技能の融合教育

企業または団体単位での社員(職員)技術研修の要請に対しては、ここ数年、リピータ(顧客)を確保しています(表Ⅱ－5参照)。いずれも溶接と検査の内容を含む形の研修としており、期間に余裕がある場合には自分で溶接した試験体を各人が自分で探傷する研修内容を取り入れております。

表Ⅱ－5 企業・団体の社員教育(溶接・検査融合教育) () : 昨年度

名 称	受講人員	
千代田工商 新人職員 溶接・検査 基礎講習 含発電技検、愛知産業・・・(前半4日、後半3日)	前半：19	(20)
	後半：20	(26)
小田原少年刑務所 溶接実習教育 (各1日)	延べ：52	(52)
セールスマンスキルアップ 研修(産報出版共催) (1日)	30	(37)
高圧ガス保安協会基礎研修 (一次5日、二次4日)	延べ：12	(11)
〃 応用研修 (一次3日、二次2日)	述べ：14	(11)
奥村組 溶接・検査基礎講習 (2.5日)	5	(5)
非破壊検査技術者のための溶接体験講習 (1日)	中止	(8)
東電福島第2原発 浸透探傷教育 (1日)1回	8	(32)
日本ボイラ協会/UT, PT, MT, RTなど 前、後半各2日	16	(16)
千代田化工建設 第1～3次 (各2日)	38	(33)
極低温鋼溶接部品質管理のための教育 (2日)	20	(-)

④ 安全衛生教育

‘ガス・アークの安全講習’を実施するとともに粉じん特別教育に協力しました。ま

た、昨年度より開始した振動工具関連の特別教育講習も継続して開設しました。

表Ⅱ－６ 安全衛生講習 () : 昨年度

名 称	述べ受講人員	
アーク溶接特別講習	368名/12回	(495名/18回)
ガス溶接技能講習	660名/27回	(810名/33回)
<合格者/修了証取得者>	635名	(778名)
粉じん特別講習	162名/4回	(190名/3回)
振動工具・研削砥石特別教育	127名/10回	(55名/4回)

⑤ 各種認証支援活動

日本溶接協会の鋼検定、軽金属溶接協会のアルミ検定、日本エルピーガスプラント協会、日本非破壊検査工業会（JANDI）の要員認証事業に対し、施設提供に加えて専門的な立場から協力しました。

また、技術系資格・認証と同様に、センター教育事業に関連した国内の各種技能系資格・認証である‘鋼溶接検定、アルミ溶接検定’に関する受験対策技能訓練講習を実施致しました。下記に具体的活動データを示します。

表Ⅱ－７（１） 溶接技能認証（検定）の支援活動 () 昨年度

区 分	名 称	受験人員	
1	軟鋼の被覆アーク溶接（組合せ、ガスを含む）	554/105	(573/110)
2	ステンレス鋼の溶接（TIG）	688/72	(781)
3	炭酸ガス半自動アーク溶接	610/8	(654/6)
4	ろ う 付	200	(257)
5	アルミニウムの溶接	506	(669)
6	チタンの溶接	72	(43)

表Ⅱ－７（２） 各種技能競技の支援活動 () 昨年度

区分	名 称	人 員
	第44回神奈川県溶接技術コンクール (H27より2部は中止)	1部:手15(15)、半自動24(24)

⑥ 教育訓練用試験体の普及活動

非破壊検査技術に関する各種教育用試験体（UT用、各種PT用および外観検査用）を開発し普及に努めている。PT用試験体（新規）について多量の受注があり、本活動は順調に進展しています。この理由は、非破壊検査協会およびJLPAが認証する資格試

験の実技内容が昨年度の秋期から変わったことによると推定しています。

表Ⅱ－9 非破壊検査技術の教育用試験体／頒布実績 () 昨年度

試験体名称	普及枚数	
P Tレベル1 試験体	4	(34)
P Tレベル2 試験体	33	(40)
TWCW試験体	44	(8)
T S C 試験体	2	(2)
MP 試験体	32	(4)
エルゴ教育試験体	161	(42)
T継手試験体	4	(-)

4. 試験・検査事業 (他事業－2)

年間を通じ、金属材料関連試験、AW検定協議会が実施する鉄骨溶接技量検定試験の加工・仮判定業務、各種技術課題への対応および事故原因調査など、従来から推進してきた業務を鋭意遂行し計画値を上回る業績を達成しました。

平成27年度はAW検定試験業務が3年に一度の業務量の多い年に当り、業務量が増加し、試験業務の外注化を増やすことにより対応しました。今後は、引き続き対外営業活動機能の向上を図ると共に、業務量の推移を見ながら試験実施機能増強を図っていく必要があります。市場に対する第三者検査機関としての立場を広く認知してもらい、更なる活発な事業活動を推進していくことが重要と考えております。

表Ⅱ－10 試験検査事業活動 () : 昨年度

区分	名称	件数	
1	金属材料 受託試験検査	464	(420)
	・技術相談 (内数)	2	(1)
	・外部出張NDI事業 (内数)	4	(4)
2	AW検定試験	100	(75)

試験検査業務受託先：

建築分野：5% (5%)、橋梁分野：17% (11%)、

容器・配管分野：21% (27%)

材料分野：40% (38%)、スタッド溶接／土木6% (11%)

その他：8% (8%)

主要な個別案件；

- ・自動車補修溶接協会抵抗溶接部評価試験

- ・ N社4面ボックス柱角継手特性評価
- ・ 横浜湘南道路工事
- ・ D社道路橋溶接施工試験
- ・ A社プラグ溶接技量試験
- ・ I社重ねすみ肉溶接継手の引張試験

5. 施設・設備貸与事業（他事業－3）

下記団体にセンター施設・設備を貸出し、当財団の基本財産の活用を果たしました。

神奈川県溶接協会（10回）、軽金属溶接協会（9回）、日本エルビウムガスプラント協会（5回）、日本非破壊検査工業会（5回）、全国鐵構業協会（2回）、AWA 認証機構（5回）、日本エントラップ協会（2回）、株式会社、ほか

Ⅲ. 事業支援活動

1. 施設維持・保全

センター施設の耐震改修問題に関しては、一昨年に神奈川県建築事務所協会へ助成金申請並びに診断・設計業務を委託し、この設計図書に基づき改修工事を昨年7月～8月にほぼ計画通りに終了することができました。

従前からの課題である老朽設備・施設の改修については、引き続き職場環境の刷新に向け諸対策を鋭意実施しました。平成27年度は主に、懸案課題であった5階ホールおよび1階事務室のひび割れガラスの交換、1階電源盤の修復工事に加え、耐震工事の際に指摘された外部階段、5階教室の仕切り壁の耐震化、敷地境界の壁損壊の補強工事およびドア補修工事などを実施致しました。5階ホールのエアコンなど、まだまだ対処を要する課題を多く抱えている状況ではありますが、次年度以降もこれらの課題に順次対策を実施していく予定であります。

2. 設備機器投資

教育・試験検査事業展開のため必要な設備機器の新規導入としては、非破壊検査用排気設備、X線フィルムの現像装置などを購入しました。また、講義の際に使用するモニター、プロジェクターなどを整備致しました。

3. 広報関係

これまでセンター、学校関係の宣伝広告を、溶接技術、鋼構造ジャーナル等に掲載していましたが、センターの存在とその業務内容はすでに認知されたものと考えます。インターネットの進歩に伴いセンターが実施する講習会の受講希望者あるいは学校の見学希望者等の多くはセンターホームページをみて申し込んできています。したがって、具体的な講習会の案内等は、必要に応じてダイレクトメールを送付することとし、広告

に要する費用を削減することと致しました。

4. 人事関係

7月から役員体制が変わりました。また、年度末3月に職員1名、嘱託職員1名が退職致しました。

IV. 会務報告

1. 監事会

日時：平成27年5月12日（火） 10時30分～12時00分

議案：（1）平成26年度事業活動および決算内容の監査

2. 理事会

2.1 第7回理事会

日時：平成27年5月20日（水） 10時30分～12時

議題：（1）平成26年度事業報告書（案）の審議
（2）平成26年度収支決算報告書（案）の審議
（3）公益目的支出計画実施報告書（案）について
（4）役員改正について

2.2 第8回理事会

日時：平成27年6月23日（木） 16時～17時

議題：（1）理事の交替について

2.2 第9回理事会

日時：平成27年11月16日（木） 10時30分～12時

議題：（1）平成26年度上半期事業活動経過報告
（2）平成26年度上半期会計報告
（3）耐震改修に関する進捗報告

2.3 第10回理事会

日時：平成28年3月22日（火）

議題：（1）平成27年度事業方針・事業計画（案）の審議
（2）平成27年度予算案の審議

3. 評議員会

3.1 第5回評議員会

日時：平成27年6月16日（火） 15時～17時

議題：（1）平成26年度事業報告書（案）の承認について

(2) 平成26年度収支決算報告書(案)の承認について

3.2 第6回評議員会

日時：平成27年12月9日(水) 15時～17時

議題：(1) 平成27年度上半期事業活動経過報告

(2) 平成27年度上半期会計報告

(3) 耐震改修に関する進捗報告

4. 溶交会 日時：平成27年7月31日(金)

幹事会、総会、懇親会を実施 (センター共済会と共同開催)

5. 外部監査および申請業務

5.1 神奈川県民局 私学振興課 学校監査 (H27.8.24)

5.2 溶接協会 溶接管理技術者(WES8103)研修会 監査 (H28.3.4)

6. 外部活動・広報

- ・神奈川県各種学校・専修学校連合会主催展示会／横浜、溶接実習紹介(4/18)
- ・日本溶接協会および各県溶接協会との交流
神奈川県高校生溶接技術コンクール(11/2)、関東・甲信越溶接技術コンクール(4/20)の支援
各種委員会(内外)活動への協力
- ・日本非破壊検査工業会との交流/ コンクリート配筋講習会、非破壊検査工業展などの支援
- ・軽金属溶接協会／溶接技術協議会、各種委員会活動への協力
- ・CIW 検査業協会との交流／高校生NDI導入教育の企画支援、協調参加
- ・非破壊検査研究会(神奈川、千葉、東関東)活動への協力
- ・溶接学会、建設業労働防止協会など／講習会講師派遣
- ・全国鐵構工業協会との交流、青年部全国大会(4/11 沖縄)に参加・PR活動
- ・日本溶接協会／全国溶接競技会一大会(10/18)に参加・PR活動
- ・神奈川県専修学校連絡会の活動参加

7. 賛助会員数

会員数(平成28年3月末) 42社

平成27年度事業報告には、「一般財団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する付属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

平成27年度 決算報告

貸借対照表

平成 28年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	103,169,916	113,702,189	△ 10,532,273
未収入金	7,612,764	5,520,973	2,091,791
未収金	2,862,092	360,000	2,502,092
たな卸資産	2,677,782	3,364,308	△ 686,526
前払費用	424,635	498,124	△ 73,489
仮払金	0	33,757	△ 33,757
流動資産合計	116,747,189	123,479,351	△ 6,732,162
2. 固定資産			
(1)基本財産			
建物	268,055,780	196,133,180	71,922,600
土地	46,000,000	46,000,000	0
減価償却累計額	△ 165,950,161	△ 163,874,303	△ 2,075,858
基本財産合計	148,105,619	78,258,877	69,846,742
(2)特定資産			
退職給付引当資金	20,000,000	20,000,000	0
設備投資準備資金	55,107,228	55,105,150	2,078
耐震補強準備資金	0	45,000,583	△ 45,000,583
特定資産合計	75,107,228	120,105,733	△ 44,998,505
(3)その他固定資産			
建物付属設備	179,193,855	175,176,255	4,017,600
電気設備	26,039,667	26,039,667	0
機械装置	117,519,288	114,740,880	2,778,408
什器備品	30,739,623	25,729,717	5,009,906
建設仮勘定	0	8,337,600	△ 8,337,600
減価償却累計額	△ 279,271,197	△ 266,316,681	△ 12,954,516
電話加入権	290,284	290,284	0
保証金	20,000	20,000	0
ソフトウェア	0	0	0
奨学貸付金	7,590,000	8,375,000	△ 785,000
その他固定資産合計	82,121,520	92,392,722	△ 10,271,202
固定資産合計	305,334,367	290,757,332	14,577,035
資産合計	422,081,556	414,236,683	7,844,873
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	8,779,167	3,688,412	5,090,755
未払法人税等	606,100	298,100	308,000
未払消費税等	0	4,766,800	△ 4,766,800
預り金	953,063	3,472,893	△ 2,519,830
預り授業料	10,390,632	7,932,728	2,457,904
仮受金	0	0	0
賞与引当金	3,200,000	3,200,000	0
流動負債合計	23,928,962	23,358,933	570,029
2. 固定負債			
退職給付引当金	18,865,000	16,365,000	2,500,000
固定負債合計	18,865,000	16,365,000	2,500,000
負債合計	42,793,962	39,723,933	3,070,029
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	15,653,361	3,700,000	11,953,361
寄付金	30,710,451	32,258,877	△ 1,548,426
受贈土地	46,000,000	46,000,000	0
指定正味財産合計	92,363,812	81,958,877	10,404,935
2. 一般正味財産	286,923,782	292,553,873	△ 5,630,091
正味財産合計	379,287,594	374,512,750	4,774,844
負債及び正味財産合計	422,081,556	414,236,683	7,844,873

正味財産増減計算書

平成 27年 4月 1日 から平成 28年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益			
特定資産受取利息	17,161	31,174	△ 14,013
受取会費			
賛助会員受取会費	4,050,000	3,950,000	100,000
事業収益			
専門学校事業収益	37,336,440	41,866,468	△ 4,530,028
教育・訓練事業収益	120,341,459	118,543,812	1,797,647
試験・検査事業収益	90,758,055	69,853,768	20,904,287
研究会等事業収益	2,812,500	3,149,175	△ 336,675
施設貸貸事業収益	9,289,502	10,075,876	△ 786,374
事業収益計	260,537,956	243,489,099	17,048,857
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	1,313,964	1,629,000	△ 315,036
受取補助金等振替額	115,639	0	115,639
受取補助金等計	1,429,603	1,629,000	△ 199,397
受取寄付金			
受取寄付金振替額	1,548,426	1,626,498	△ 78,072
雑収益			
受取利息	23,688	21,821	1,867
雑収益	620,725	650,989	△ 30,264
雑収益計	644,413	672,810	△ 28,397
経常収益計	268,227,559	251,398,581	16,828,978
(2) 経常費用			
事業費			
期首たな卸高	3,364,308	3,698,709	△ 334,401
仕入高	25,727,077	21,974,181	3,752,896
期末たな卸高	△ 2,677,782	△ 3,364,308	686,526
給料手当	66,792,393	63,307,652	3,484,741
賞与	15,178,616	13,282,720	1,895,896
法定福利費	7,518,650	11,261,744	△ 3,743,094
退職給付費用	2,195,604	2,195,604	0
福利厚生費	1,234,257	885,235	349,022
旅費交通費	2,077,202	1,605,476	471,726
通信運搬費	859,550	890,358	△ 30,808
減価償却費	12,039,831	11,948,236	91,595
消耗品費	3,285,192	2,469,492	815,700
修繕費	474,336	573,480	△ 99,144
光熱水料費	2,075,794	1,891,104	184,690
賃借料	514,836	199,800	315,036
保険料	73,050	51,602	21,448
租税公課	5,782,767	8,589,267	△ 2,806,500
委託費	51,113,958	38,504,128	12,609,830
電力費	5,306,421	5,920,237	△ 613,816
広告宣伝費	3,170,740	3,623,516	△ 452,776
講師手当	19,147,790	21,429,254	△ 2,281,464
事業交際費	759,007	572,815	186,192
事業会費	241,350	239,780	1,570
市場調査費	132,276	696,424	△ 564,148
会議費	218,004	134,821	83,183
貸倒償却	0	835,480	△ 835,480
雑費	1,534,679	883,899	650,780
事業費計	228,139,906	214,300,706	13,839,200
管理費			
給料手当	10,086,009	8,040,987	2,045,022
賞与	2,343,150	1,780,700	562,450
退職給付費用	304,396	304,396	0
福利厚生費	93,444	87,622	5,822
法定福利費	1,196,061	1,455,834	△ 259,773
会議費	567,220	393,755	173,465
交際費	288,224	54,574	233,650
旅費交通費	306,270	128,250	178,020

通信運搬費	1,508,414	1,169,808	338,606
減価償却費	2,990,543	2,732,848	257,695
消耗品費	3,644,664	2,427,106	1,217,558
修繕費	5,337,834	1,362,724	3,975,110
光熱水料費	1,022,404	931,430	90,974
賃借料	2,769,171	2,830,471	△ 61,300
保険料	143,174	155,984	△ 12,810
租税公課	319,699	316,833	2,866
広告宣伝費	2,042,760	2,448,538	△ 405,778
諸会費	607,000	670,360	△ 63,360
企画調査費	158,499	263,447	△ 104,948
電力費	936,421	1,044,743	△ 108,322
管理諸費	6,505,106	6,980,680	△ 475,574
雑費	1,941,181	880,336	1,060,845
管理費計	45,111,644	36,461,426	8,650,218
経常費用計	273,251,550	250,762,132	22,489,418
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,023,991	636,449	△ 5,660,440
当期経常増減額	△ 5,023,991	636,449	△ 5,660,440
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
その他の経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 5,023,991	636,449	△ 5,660,440
法人税、住民税及び事業税	606,100	298,100	308,000
当期一般正味財産増減額	△ 5,630,091	338,349	△ 5,968,440
一般正味財産期首残高	292,553,873	292,215,524	338,349
一般正味財産期末残高	286,923,782	292,553,873	△ 5,630,091
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	12,069,000	3,700,000	8,369,000
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 1,664,065	△ 1,626,498	△ 37,567
当期指定正味財産増減額	10,404,935	2,073,502	8,331,433
指定正味財産期首残高	81,958,877	79,885,375	2,073,502
指定正味財産期末残高	92,363,812	81,958,877	10,404,935
III 正味財産期末残高	379,287,594	374,512,750	4,774,844

正味財産増減計算書内訳表

平成 27年 4月 1日 から平成 28年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計			その他会計				法人会計	合計
	専門学校	研究会など	小計	教育訓練	試験検査	賃貸業	小計		
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
特定資産運用益									
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	17,161	17,161
受取会費									
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	4,050,000	4,050,000
事業収益									
専門学校事業収益	37,336,440	0	37,336,440	0	0	0	0	0	37,336,440
教育・訓練事業収益	0	0	0	120,341,459	0	0	120,341,459	0	120,341,459
試験・検査事業収益	0	0	0	0	90,758,055	0	90,758,055	0	90,758,055
研究会等事業収益	0	2,812,500	2,812,500	0	0	0	0	0	2,812,500
施設賃貸事業収益	0	0	0	0	0	9,289,502	9,289,502	0	9,289,502
事業収益計	37,336,440	2,812,500	40,148,940	120,341,459	90,758,055	9,289,502	220,389,016	0	260,537,956
受取補助金等									
受取地方公共団体補助金	1,313,964	0	1,313,964	0	0	0	0	0	1,313,964
受取補助金等振替額	0	0	0	0	0	0	0	115,639	115,639
受取補助金等計	1,313,964	0	1,313,964	0	0	0	0	115,639	1,429,603
受取寄付金									
受取寄付金振替額	0	0	0	0	0	0	0	1,548,426	1,548,426
雑収益									
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	23,688	23,688
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	620,725	620,725
雑収益計	0	0	0	0	0	0	0	644,413	644,413
経常収益計	38,650,404	2,812,500	41,462,904	120,341,459	90,758,055	9,289,502	220,389,016	6,375,639	268,227,559
(2) 経常費用									
事業費									
期首たな卸高	0	0	0	3,364,308	0	0	3,364,308	0	3,364,308
仕入高	4,206,600	82,846	4,289,446	21,260,189	177,442	0	21,437,631	0	25,727,077
期末たな卸高	0	0	0	△ 2,677,782	0	0	△ 2,677,782	0	△ 2,677,782
給料手当	24,838,264	3,416,497	28,254,761	23,744,973	11,342,220	3,450,439	38,537,632	0	66,792,393
賞与	5,854,292	813,100	6,667,392	5,542,600	2,199,732	768,892	8,511,224	0	15,178,616
法定福利費	2,782,328	375,013	3,157,341	2,677,380	1,293,187	390,742	4,361,309	0	7,518,650
退職給付費用	497,012	0	497,012	23,598	1,588,371	86,623	1,698,592	0	2,195,604
福利厚生費	399,599	31,685	431,284	645,758	108,196	49,019	802,973	0	1,234,257
旅費交通費	536,242	1,040,654	1,576,896	472,066	28,240	0	500,306	0	2,077,202
通信運搬費	73,213	79,452	152,665	434,035	272,850	0	706,885	0	859,550
減価償却費	4,227,253	358,702	4,585,955	4,437,542	2,575,205	441,129	7,453,876	0	12,039,831
消耗品費	733,440	4,474	737,914	1,752,082	795,196	0	2,547,278	0	3,285,192
修繕費	0	0	0	451,656	22,680	0	474,336	0	474,336
光熱水料費	619,639	154,910	774,549	743,567	247,857	309,821	1,301,245	0	2,075,794
賃借料	64,476	0	64,476	450,360	0	0	450,360	0	514,836
保険料	13,530	0	13,530	42,300	17,220	0	59,520	0	73,050
租税公課	809,868	70,556	880,424	2,831,044	1,755,210	316,089	4,902,343	0	5,782,767
委託費	549,482	464,870	1,014,352	12,442,495	37,657,111	0	50,099,606	0	51,113,958
電力費	1,248,567	62,429	1,310,996	2,434,710	936,429	624,286	3,995,425	0	5,306,421
広告宣伝費	2,524,900	129,600	2,654,500	516,240	0	0	516,240	0	3,170,740
講師手当	8,691,980	1,426,560	10,118,540	9,029,250	0	0	9,029,250	0	19,147,790
事業交際費	414,474	179,623	594,097	164,910	0	0	164,910	0	759,007
事業会費	94,350	45,000	139,350	102,000	0	0	102,000	0	241,350
市場調査費	53,042	0	53,042	51,586	27,648	0	79,234	0	132,276
会議費	155,824	22,080	177,904	40,100	0	0	40,100	0	218,004
雑費	518,026	142,875	660,901	790,434	82,044	1,300	873,778	0	1,534,679
事業費計	59,906,401	8,900,926	68,807,327	91,767,401	61,126,838	6,438,340	159,332,579	0	228,139,906
管理費									
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	10,086,009	10,086,009
賞与	0	0	0	0	0	0	0	2,343,150	2,343,150
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	304,396	304,396
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	93,444	93,444
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	1,196,061	1,196,061
会議費	0	0	0	0	0	0	0	567,220	567,220
交際費	0	0	0	0	0	0	0	288,224	288,224
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	306,270	306,270
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	1,508,414	1,508,414
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	2,990,543	2,990,543
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	3,644,664	3,644,664
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	5,337,834	5,337,834
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	1,022,404	1,022,404
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	2,769,171	2,769,171
保険料	0	0	0	0	0	0	0	143,174	143,174
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	319,699	319,699
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	2,042,760	2,042,760
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	607,000	607,000
企画調査費	0	0	0	0	0	0	0	158,499	158,499
電力費	0	0	0	0	0	0	0	936,421	936,421
管理諸費	0	0	0	0	0	0	0	6,505,106	6,505,106
雑費	0	0	0	0	0	0	0	1,941,181	1,941,181
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	45,111,644	45,111,644
経常費用計	59,906,401	8,900,926	68,807,327	91,767,401	61,126,838	6,438,340	159,332,579	45,111,644	273,251,550
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 21,255,997	△ 6,088,426	△ 27,344,423	28,574,058	29,631,217	2,851,162	61,056,437	△ 38,736,005	△ 5,023,991
当期経常増減額	△ 21,255,997	△ 6,088,426	△ 27,344,423	28,574,058	29,631,217	2,851,162	61,056,437	△ 38,736,005	△ 5,023,991
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用									
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 21,255,997	△ 6,088,426	△ 27,344,423	28,574,058	29,631,217	2,851,162	61,056,437	△ 38,736,005	△ 5,023,991
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	606,100	606,100	0	606,100
当期一般正味財産増減額	△ 21,255,997	△ 6,088,426	△ 27,344,423	28,574,058	29,631,217	2,245,062	60,450,337	△ 38,736,005	△ 5,630,091
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	292,553,873
一般正味財産期末残高	△ 21,255,997	△ 6,088,426	△ 27,344,423	28,574,058	29,631,217	2,245,062	60,450,337	△ 38,736,005	286,923,782
II 指定正味財産増減の部									
受取補助金等									
受取地方公共団体補助金	0	0	0	0	0	0	0	12,069,000	12,069,000
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,664,065	△ 1,664,065
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	10,404,935	10,404,935
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	81,958,877
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	10,404,935	92,363,812
III 正味財産期末残高	△ 21,255,997	△ 6,088,426	△ 27,344,423	28,574,058	29,631,217	2,245,062	60,450,337	△ 28,331,070	379,287,594

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
旧定率法又は定率法によっている。
 - ②無形固定資産
定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ①賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ②退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地(基)	46,000,000	0	0	46,000,000
建物(基)	196,133,180	71,922,600	0	268,055,780
減価償却累計額(基)	-163,874,303	-2,075,858	0	-165,950,161
小計	78,258,877	69,846,742	0	148,105,619
特定資産				
退職給付引当資金	20,000,000			20,000,000
設備投資準備資金	55,105,150	2,078	0	55,107,228
耐震補強準備資金	45,000,583	0	45,000,583	0
小計	120,105,733	2,078	45,000,583	75,107,228
合計	198,364,610	69,848,820	45,000,583	223,212,847

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
土地(基)	46,000,000	46,000,000	0	—
建物(基)	268,055,780	211,902,180	56,153,600	—
減価償却累計額	-165,950,161	-165,538,368	-411,793	—
小 計	148,105,619	92,363,812	55,741,807	—
特定資産				
退職給付引当資産	20,000,000	0	1,135,000	18,865,000
設備投資準備資金	55,107,228	0	55,107,228	0
小 計	75,107,228	0	56,242,228	18,865,000
合 計	223,212,847	92,363,812	111,984,035	18,865,000

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物(基)	268,055,780	-165,950,161	102,105,619
小 計	268,055,780	-165,950,161	102,105,619
その他固定資産			
什器備品	30,739,623	-24,368,397	6,371,226
建物附属設備	179,193,855	-146,849,043	32,344,812
電気設備	26,039,667	-18,288,668	7,750,999
機械装置	117,519,288	-89,765,089	27,754,199
小 計	353,492,433	-279,271,197	74,221,236
合 計	621,548,213	-445,221,358	176,326,855

8. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし。

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	1,664,065
小 計	1,664,065
合 計	1,664,065

10. 重要な後発事象

該当なし。

11. その他

非破壊検査厚生年金基金の年金資産(時価)は 85,584,965円である。

附属明細書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	土地(基)	46,000,000	0	0	46,000,000
	建物(基)	196,133,180	71,922,600	0	268,055,780
	減価償却累計額	-163,874,303	-2,075,858	0	-165,950,161
	基本財産計	78,258,877	69,846,742	0	148,105,619
特定資産	退職給付引当資産	20,000,000	0	0	20,000,000
	設備投資準備資金	55,105,150	2,078	0	55,107,228
	耐震補強準備資金	45,000,583	0	45,000,583	0
	特定資産計	120,105,733	2,078	45,000,583	75,107,228
その他固定資産	什器備品	25,729,717	5,009,906	0	30,739,623
	建物付属設備	175,176,255	4,017,600	0	179,193,855
	電気設備	26,039,667	0	0	26,039,667
	機械装置	114,740,880	2,778,408	0	117,519,288
	建設仮勘定	8,337,600	0	8,337,600	0
	減価償却累計額	-266,316,681	-12,954,516	0	-279,271,197
	電話加入権	290,284	0	0	290,284
	保証金	20,000	0	0	20,000
	ソフトウェア	0	0	0	0
	奨学貸付金	8,375,000	2,500,000	3,285,000	7,590,000
	その他固定資産計	92,392,722	1,351,398	11,622,600	82,121,520

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	3,200,000	3,200,000	3,200,000	0	3,200,000
退職給付引当金	16,365,000	2,500,000	0	0	18,865,000

財 産 目 録

平成 28年 3月 31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金		運転資金	277,686
	当座預金	みずほ銀行 川崎支店	〃	27,696,740
	〃	りそな銀行 川崎支店	〃	2,630,377
	〃	横浜銀行 川崎支店	〃	16,584,505
	普通預金	みずほ銀行 川崎支店	〃	13,420,789
	〃	みずほ銀行 川崎支店	松尾基金	85,772
	〃	りそな銀行 川崎支店	専門学校	10,383,851
	〃	りそな銀行 川崎支店	運転資金	989,643
	〃	横浜銀行 川崎支店	〃	22,944
	〃	川崎信用金庫 本店	〃	45,898
	〃	三井住友銀行 川崎支店	〃	21,031,711
	定期預金	みずほ銀行 川崎支店	積立資産	10,000,000
	未収入金	27件	講座、試験料等	7,612,764
	未収金		学校、還付消費税等	2,862,092
	たな卸資産	溶接俸等	学校、講座	2,677,782
	前払費用		労働保険、火災保険	424,635
流動資産合計				116,747,189
(固定資産)				
基本財産				
	建物	川崎区本町2-11-5	RC5階建	268,055,780
	土地	川崎区本町2-11-19		46,000,000
	減価償却累計額			△ 165,950,161
特定資産				
	退職給付引当資金	りそな銀行 川崎支店	定期預金 NO.3963127	10,000,000
	〃	横浜銀行 川崎支店	定期預金 NO.5033035	10,000,000
	設備投資準備資金	三菱東京UFJ銀行 川崎支店	定期預金 NO.5259165	10,107,228
	〃	川崎信用金庫 本店	定期預金 NO.0885629	10,000,000
	〃	三井住友銀行 川崎支店	定期預金 NO.2345932-1	10,000,000
	〃	三井住友銀行 川崎支店	定期預金 NO.2345932-2	10,000,000
		三井住友銀行 川崎支店	定期預金 NO.2345932-3	10,000,000
		みずほ銀行 川崎支店	定期預金 NO.5191261	5,000,000
その他固定資産				
	什器備品			30,739,623
	建物付属設備			179,193,855
	電気設備			26,039,667
	機械装置			117,519,288
	減価償却累計額			△ 279,271,197
	電話加入権			290,284
	保証金			20,000
	奨学貸付金			7,590,000
固定資産合計				305,334,367
資産合計				422,081,556
(流動負債)				
	未払金	25件	設備、材料、委託費等	8,779,167
	未払法人税等		平成27年度 確定納付額	606,100
	未払消費税等		平成27年度 確定納付額	0
	預り金		源泉所得税等	953,063
	預り授業料		平成28年度授業料等	10,390,632
	賞与引当金		職員の賞与	3,200,000
流動負債合計				23,928,962
(固定負債)				
	退職給付引当金		職員の退職給付	18,865,000
固定負債合計				18,865,000
負債合計				42,793,962
正味財産				379,287,594

参考資料

平成27年度収支計算書

収支計算書

平成 27年 4月 1日 から平成 28年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
①特定資産運用収入			
特定資産利息収入	0	17,161	△ 17,161
②会費収入			
賛助会員会費収入	4,000,000	4,050,000	△ 50,000
③事業収入			
専門学校事業収入	40,000,000	37,336,440	2,663,560
教育・訓練事業収入	105,000,000	120,341,459	△ 15,341,459
試験・検査事業収入	72,000,000	90,758,055	△ 18,758,055
研究会等事業収入	3,000,000	2,812,500	187,500
施設賃貸事業収入	8,000,000	9,289,502	△ 1,289,502
事業収入計	228,000,000	260,537,956	△ 32,537,956
④補助金等収入			
地方公共団体補助金収入	1,650,000	13,382,964	△ 11,732,964
⑤雑収入			
受取利息収入	100,000	23,688	76,312
雑収入	600,000	620,725	△ 20,725
雑収入計	700,000	644,413	55,587
⑥その他の収入			
奨学金返済収入	1,000,000	3,285,000	△ 2,285,000
事業活動収入計	235,350,000	281,917,494	△ 46,567,494
2. 事業活動支出			
①事業費支出			
仕入高	21,000,000	25,727,077	△ 4,727,077
給料手当支出	80,000,000	66,792,393	13,207,607
賞与支出	0	15,178,616	△ 15,178,616
法定福利費支出	0	7,518,650	△ 7,518,650
福利厚生費支出	0	1,234,257	△ 1,234,257
旅費交通費支出	2,000,000	2,077,202	△ 77,202
通信運搬費支出	1,230,000	859,550	370,450
消耗品費支出	2,630,000	3,285,192	△ 655,192
修繕費支出	1,200,000	474,336	725,664
光熱水料費支出	1,730,000	2,075,794	△ 345,794
賃借料支出	200,000	514,836	△ 314,836
保険料支出	60,000	73,050	△ 13,050
租税公課支出	2,340,000	5,782,767	△ 3,442,767
委託費支出	46,700,000	51,113,958	△ 4,413,958
電力費支出	5,670,000	5,306,421	363,579
広告宣伝費支出	4,200,000	3,170,740	1,029,260
講師手当支出	18,070,000	19,147,790	△ 1,077,790
事業交際費支出	800,000	759,007	40,993
事業会費支出	180,000	241,350	△ 61,350
市場調査費支出	700,000	132,276	567,724
会議費支出	120,000	218,004	△ 98,004
雑支出	950,000	1,534,679	△ 584,679
事業費支出計	189,780,000	213,217,945	△ 23,437,945
②管理費支出			
給料手当支出	11,000,000	10,086,009	913,991
賞与支出	0	2,343,150	△ 2,343,150
福利厚生費支出	0	93,444	△ 93,444
法定福利費支出	0	1,196,061	△ 1,196,061
会議費支出	400,000	567,220	△ 167,220
交際費支出	50,000	288,224	△ 238,224
旅費交通費支出	200,000	306,270	△ 106,270
通信運搬費支出	1,500,000	1,508,414	△ 8,414
消耗品費支出	2,500,000	3,644,664	△ 1,144,664
修繕費支出	1,500,000	5,337,834	△ 3,837,834
光熱水料費支出	800,000	1,022,404	△ 222,404
賃借料支出	3,000,000	2,769,171	230,829
保険料支出	40,000	143,174	△ 103,174
租税公課支出	2,000,000	319,699	1,680,301
広告宣伝費支出	2,500,000	2,042,760	457,240
諸会費支出	500,000	607,000	△ 107,000

企画調査費支出	300,000	158,499	141,501
電力費支出	1,000,000	936,421	63,579
管理諸費支出	550,000	6,505,106	△ 5,955,106
雑支出	1,000,000	1,941,181	△ 941,181
管理費支出計	28,840,000	41,816,705	△ 12,976,705
③その他の支出			
奨学金貸与支出	3,000,000	2,500,000	500,000
法人税、住民税及び事業税	0	606,100	△ 606,100
その他の支出計	3,000,000	3,106,100	△ 106,100
事業活動支出計	221,620,000	258,140,750	△ 36,520,750
事業活動収支差額	13,730,000	23,776,744	△ 10,046,744
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
①特定資産取崩収入			
耐震補強準備資金取崩収入	60,000,000	45,015,666	14,984,334
投資活動収入計	60,000,000	45,015,666	14,984,334
2. 投資活動支出			
①基本財産取得支出			
建物取得支出	0	63,585,000	△ 63,585,000
基本財産取得支出計	0	63,585,000	△ 63,585,000
②特定資産取得支出			
設備投資準備資金取得支出	0	2,078	△ 2,078
耐震補強準備資金取得支出	0	15,083	△ 15,083
特定資産取得支出計	0	17,161	△ 17,161
③その他固定資産取得支出			
什器備品取得支出	0	5,009,906	△ 5,009,906
建物付属設備取得支出	0	4,017,600	△ 4,017,600
機械装置取得支出	0	2,778,408	△ 2,778,408
設備投資支出	60,000,000	0	60,000,000
固定資産取得支出計	60,000,000	11,805,914	48,194,086
投資活動支出計	60,000,000	75,408,075	48,176,925
投資活動収支差額	0	△ 30,392,409	△ 33,192,591
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	0	—	0
0	0	—	0
当期収支差額	13,730,000	△ 6,615,665	20,345,665
前期繰越収支差額	122,577,855	99,956,110	22,621,745
次期繰越収支差額	136,307,855	93,340,445	42,967,410

平成 28 年度事業方針

平成 27 年度の日本経済は、年初は、長期の経済不況から、自動車、エレクトロニクスなど輸出型産業の伸張と東北大震災からの復興需要、東京オリンピック関連施設の建設が本格的に始まり、明るい兆しが見えていましたが、期中からは、原油安、中国経済の失速等により、不安要因が台頭してきた年でありました。当日本溶接技術センター（以下センターと表記）においては、これらの経済状況の変化にも大きな影響を受けずに順調に推移した一年でありました。特に、7 月、8 月に建物の耐震工事を入れたため講習会、安全教育、試験・検査などの実施に影響が出ることも予想されましたが、関連業界・団体、企業等の御協力やセンター員の努力で乗り切ることができました。

さて、当センターでは、その設立当初の趣旨に基づき、溶接技術ならびに非破壊検査技術を中心として、産業の根幹をなす「人の育成」、「公正な材料試験」、「技術の普及」を一貫して継続実施してきております。近年の社会・経済活動の中、「優れた技術・技能者の育成」と「構造物の安全性の確保」が社会的な重要課題としてあげられ、当センター事業の社会的な重要性は認識されてきております。背景には、設備の安全性の確保が製造業者の使命としてますます国際的に重視されてきていることによると思われそうですが、昨今では、実習を含むこれら両技術（溶接、非破壊検査）を融合させた社会人向け研修・講座のニーズが高まって来ているのを感じています。今後も溶接、非破壊検査技術面での教育・訓練では資格取得を対象とした個別の技術の教育・訓練を中心として活動するとともに、同時に教育・訓練組織及び試験設備が十分でない中小企業に対して試験・検査、調査業務を通して支援し、社会に貢献していきます。

一方で、海外に目を向けた人材確保、教育訓練も重要となることが想定され、積極的に技術指導活動を展開していきたいと考えています。

平成 28 年度は、冒頭に述べた経済的な不安要素があるものの、これまでの溶接技術、溶接技能および非破壊検査技術に対する企業からの求人、ニーズから判断するに、両分野に置ける人材が大きく不足している状況は継続するものと判断できます。特に社会インフラ建設や海外物件を取り扱う企業では、資格を持った人材の確保、企業自身が第 3 社機関により必要な製造技術を有していることを認証されることが重要課題になっていることが伺えます。現状では、仕事量の面では回復しても技術を持った人（資格）の不足で業務受注面において厳しくなることが考えられます。現在の景気回復基調を停滞させることなく中小企業の回復・地方活性化につなげるために、技術者、技能者の教育・訓練、公正な材料試験などを通して、人材育成、資格・認証取得など、企業の復興、発展を支援していきます。

また、産業を支える優秀な人材の育成＝専門学校生ならびに社会人の初心者のための教育・訓練、スキルアップ教育・訓練、種々の技術コンサルティングなどを継続して社会に貢献することを業務として積極的に推進していきます。

当センターの事業は、独自事業とともに、外国を含む外部学会・協会等の諸団体、企業の事業に関連した業務も多数あり、これらの遂行には各団体、企業との連携が極めて重要であり、引続き協調、連携を推進することとしております。皆様の一層のご支援とご協力をお願い申し上げます。

平成28年度事業計画

国内のみならず海外市場も視野に加え、各事業内容の拡充を目指すとともにセンター各部門の連携を密に効率的な事業展開に努める。

I. 専門学校事業（継続事業－1）

1. 在校生の一定規模（目標：40名）の確保に向け広報活動を実施するとともに運営体制の整備を図る。
2. 入学後の個別指導の充実と卒業時における全員の進路確定に努める。
3. 溶接と検査の両技術を習得した優秀な人材を養成する。
専門学力の向上、専門スキル（実践力）、資格取得の促進に努める。
4. 人間的成長／社会性の会得に係わる教育の推進、礼節と協調性の養成に努める。

II. 中長期的視点に対応した教育訓練事業（継続事業－2）

1. 溶接技術者／検査技術者の育成および普及支援活動を展開する。
抵抗溶接実務教育、レーザ溶接実務教育、チタン溶接実務教育、各種非破壊検査技術の導入基礎教育など、工業高校に対する実践教育プログラムの実施および県工業高校教師の研修支援、中小企業人材育成指導など。
2. 各種委員会活動および共同研究を推進する。
自動車車体補修教育懇談会の推進、他団体教育事業へ協力、新規事業の企画・調査、海外各種教育事業の推進、新技術の調査／共同研究など
3. 視聴覚教材の製作およびテキスト編纂を実施する。
4. 各種講演会の開催を企画する。
出版図書の普及、重要技術課題の討論会、新技術の紹介など

III. 現状に対応した教育訓練事業（他事業－1）

1. 資格・認証取得事前準備講習の推進
溶接管理技術、非破壊検査技術、各種アーク溶接技能、鋼構造関連技術、設備保全・維持管理技術など
2. 国際化対応事業の推進
AWS資格取得の試験実施体制の確立と受験準備教育の充実、JICA研修、企業に対する溶接教育および検査技術の人材育成・確保、IIW検査技術者教育への対応、など
3. 溶接と検査／技術と技能の融合教育の推進
企業の新入社員研修／体験的教育、中堅社員の技術・技能向上研修の受け入れ
4. 安全衛生教育の推進 ; ガス、アーク、粉塵、研削砥石など
5. 各種認証支援業務の遂行 ; 鋼検定、アルミ溶接検定、ボイラ溶接士検定
6. 非破壊検査技術に関する教育試験体の製作と普及活動

IV. 試験・検査事業（他事業－２）

1. 受託試験・調査の効率的遂行
（溶接施工確認試験、溶接技量確認試験、品質評価試験、各種技術相談、事故調査など）
2. 各種試験設備の充実、測定精度の整備
3. 現地（出張）検査業務の拡充
4. 外部人材の活用
5. 試験・検査業務に関する映像資料の製作および実務者教育活動への適用

V. 施設・設備賃貸事業（他事業－３）

基本財産の活用を目的に、関連団体・企業の活動支援に供する。

VI. 事務局の各事業に対する効率的支援体制の確立。

1. 事業支援能力の強化
 - ① 支援グループ要員の能力向上
 - ② 営業活動機能の拡充
 - ③ 事務処理業務（窓口折衝、購買、経理、労務、庶務、保全）の見直し改善
 - ④ 安全衛生活動取組の徹底
2. 長期的課題の推進
 - ① 老朽化施設および設備改修策の立案と実行
 - ② 人材補充施策の立案と実行
 - ③ 公益支出計画に沿った財務基盤の構築

収支予算書

平成 28年 4月 1日 から平成 29年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
①会費収入			
賛助会員会費収入	4,000,000	4,000,000	0
②事業収入			
専門学校事業収入	42,000,000	40,000,000	2,000,000
教育・訓練事業収入	105,000,000	105,000,000	0
試験・検査事業収入	56,000,000	72,000,000	△ 16,000,000
研究会等事業収入	3,000,000	3,000,000	0
施設貸借事業収入	8,000,000	8,000,000	0
事業収入計	214,000,000	228,000,000	△ 14,000,000
③補助金等収入			
地方公共団体補助金収入	1,300,000	1,650,000	△ 350,000
④雑収入			
受取利息収入	100,000	100,000	0
雑収入	600,000	600,000	0
雑収入計	700,000	700,000	0
⑤その他の収入			
奨学金返済収入	2,000,000	1,000,000	1,000,000
事業活動収入計	222,000,000	235,350,000	△ 13,350,000
2. 事業活動支出			
①事業費支出			
仕入高	20,500,000	21,000,000	△ 500,000
給料手当支出	80,000,000	80,000,000	0
旅費交通費支出	2,000,000	2,000,000	0
通信運搬費支出	1,100,000	1,230,000	△ 130,000
消耗品費支出	2,500,000	2,630,000	△ 130,000
修繕費支出	1,200,000	1,200,000	0
光熱水料費支出	1,700,000	1,730,000	△ 30,000
賃借料支出	200,000	200,000	0
保険料支出	60,000	60,000	0
租税公課支出	2,340,000	2,340,000	0
委託費支出	38,000,000	46,700,000	△ 8,700,000
電力費支出	5,670,000	5,670,000	0
広告宣伝費支出	3,000,000	4,200,000	△ 1,200,000
講師手当支出	18,070,000	18,070,000	0
事業交際費支出	800,000	800,000	0
事業会費支出	200,000	180,000	20,000
市場調査費支出	700,000	700,000	0
会議費支出	120,000	120,000	0
雑支出	700,000	950,000	△ 250,000
事業費支出計	178,860,000	189,780,000	△ 10,920,000
②管理費支出			
給料手当支出	11,000,000	11,000,000	0
会議費支出	400,000	400,000	0
交際費支出	50,000	50,000	0
旅費交通費支出	200,000	200,000	0
通信運搬費支出	1,500,000	1,500,000	0
消耗品費支出	2,500,000	2,500,000	0
修繕費支出	1,500,000	1,500,000	0
光熱水料費支出	800,000	800,000	0
賃借料支出	3,000,000	3,000,000	0
保険料支出	40,000	40,000	0
租税公課支出	1,000,000	2,000,000	△ 1,000,000
広告宣伝費支出	2,000,000	2,500,000	△ 500,000
諸会費支出	500,000	500,000	0
企画調査費支出	300,000	300,000	0
電力費支出	1,000,000	1,000,000	0
管理諸費支出	550,000	550,000	0
雑支出	1,000,000	1,000,000	0
管理費支出計	27,340,000	28,840,000	△ 1,500,000
③その他の支出			
奨学金貸与支出	3,000,000	3,000,000	0
事業活動支出計	209,200,000	221,620,000	△ 12,420,000
事業活動収支差額	12,800,000	13,730,000	△ 930,000
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
①特定資産取崩収入			
設備投資準備資金取崩収入	20,000,000	60,000,000	△ 40,000,000
投資活動収入計	20,000,000	60,000,000	△ 40,000,000
2. 投資活動支出			
①固定資産取得支出			
設備投資支出	30,000,000	60,000,000	△ 30,000,000
投資活動支出計	30,000,000	60,000,000	△ 30,000,000
投資活動収支差額	△ 10,000,000	0	△ 10,000,000
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出			
当期収支差額	2,800,000	13,730,000	△ 10,930,000
前期繰越収支差額	136,307,855	122,577,855	13,730,000
次期繰越収支差額	139,107,855	136,307,855	2,800,000

収支予算書総括表

平成 28年 4月 1日 から平成 29年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計			その他会計				法人会計	合計
	専門学校	研究会など	小計	教育訓練	試験検査	賃貸業	小計		
I 事業活動収支の部									
1. 事業活動収入									
①会費収入									
賛助会員会費収入	0	0	0	0	0	0	0	4,000,000	4,000,000
②事業収入									
専門学校事業収入	42,000,000	0	42,000,000	0	0	0	0	0	42,000,000
教育・訓練事業収入	0	0	0	105,000,000	0	0	105,000,000	0	105,000,000
試験・検査事業収入	0	0	0	0	56,000,000	0	56,000,000	0	56,000,000
研究会等事業収入	0	3,000,000	3,000,000	0	0	0	0	0	3,000,000
施設賃貸事業収入	0	0	0	0	0	8,000,000	8,000,000	0	8,000,000
事業収入計	42,000,000	3,000,000	45,000,000	105,000,000	56,000,000	8,000,000	169,000,000	0	214,000,000
③補助金等収入									
地方公共団体補助金収入	1,300,000	0	1,300,000	0	0	0	0	0	1,300,000
④雑収入									
受取利息収入	0	0	0	0	0	0	0	100,000	100,000
雑収入	0	0	0	0	0	0	0	600,000	600,000
雑収入計	0	0	0	0	0	0	0	700,000	700,000
⑤その他の収入									
奨学金返済収入	2,000,000	0	2,000,000	0	0	0	0	0	2,000,000
事業活動収入計	45,300,000	3,000,000	48,300,000	105,000,000	56,000,000	8,000,000	169,000,000	4,700,000	222,000,000
2. 事業活動支出									
①事業費支出									
仕入高	4,000,000	0	4,000,000	16,500,000	0	0	16,500,000	0	20,500,000
給料手当支出	31,000,000	4,000,000	35,000,000	25,000,000	15,000,000	5,000,000	45,000,000	0	80,000,000
旅費交通費支出	700,000	800,000	1,500,000	300,000	200,000	0	500,000	0	2,000,000
通信運搬費支出	100,000	50,000	150,000	400,000	550,000	0	950,000	0	1,100,000
消耗品費支出	670,000	30,000	700,000	900,000	900,000	0	1,800,000	0	2,500,000
修繕費支出	0	0	0	200,000	1,000,000	0	1,200,000	0	1,200,000
光熱水料費支出	500,000	100,000	600,000	650,000	200,000	250,000	1,100,000	0	1,700,000
賃借料支出	0	200,000	200,000	0	0	0	0	0	200,000
保険料支出	20,000	0	20,000	20,000	20,000	0	40,000	0	60,000
租税公課支出	800,000	40,000	840,000	800,000	500,000	200,000	1,500,000	0	2,340,000
委託費支出	300,000	200,000	500,000	9,500,000	28,000,000	0	37,500,000	0	38,000,000
電力費支出	1,400,000	70,000	1,470,000	3,000,000	1,200,000	0	4,200,000	0	5,670,000
広告宣伝費支出	2,000,000	300,000	2,300,000	200,000	0	500,000	700,000	0	3,000,000
講師手当支出	8,500,000	70,000	8,570,000	9,000,000	500,000	0	9,500,000	0	18,070,000
事業交際費支出	500,000	250,000	750,000	50,000	0	0	50,000	0	800,000
事業会費支出	120,000	30,000	150,000	50,000	0	0	50,000	0	200,000
市場調査費支出	100,000	350,000	450,000	100,000	150,000	0	250,000	0	700,000
会議費支出	100,000	0	100,000	20,000	0	0	20,000	0	120,000
雑支出	250,000	150,000	400,000	200,000	100,000	0	300,000	0	700,000
事業費支出計	51,060,000	6,640,000	57,700,000	66,890,000	48,320,000	5,950,000	121,160,000	0	178,860,000
②管理費支出									
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	11,000,000	11,000,000
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	400,000	400,000
交際費支出	0	0	0	0	0	0	0	50,000	50,000
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	200,000	200,000
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	1,500,000	1,500,000
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	2,500,000	2,500,000
修繕費支出	0	0	0	0	0	0	0	1,500,000	1,500,000
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	800,000	800,000
賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	3,000,000	3,000,000
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	40,000	40,000
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000
広告宣伝費支出	0	0	0	0	0	0	0	2,000,000	2,000,000
諸会費支出	0	0	0	0	0	0	0	500,000	500,000
企画調査費支出	0	0	0	0	0	0	0	300,000	300,000
電力費支出	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000
管理諸費支出	0	0	0	0	0	0	0	550,000	550,000
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	27,340,000	27,340,000
③その他の支出									
奨学金貸与支出	3,000,000	0	3,000,000	0	0	0	0	0	3,000,000
事業活動支出計	54,060,000	6,640,000	60,700,000	66,890,000	48,320,000	5,950,000	121,160,000	27,340,000	209,200,000
事業活動収支差額	△ 8,760,000	△ 3,640,000	△ 12,400,000	38,110,000	7,680,000	2,050,000	47,840,000	△ 22,640,000	12,800,000
II 投資活動収支の部									
1. 投資活動収入									
①特定資産取崩収入									
設備投資準備資金取崩収入	1,500,000	0	1,500,000	2,500,000	2,000,000	4,000,000	8,500,000	10,000,000	20,000,000
投資活動収入計	1,500,000	0	1,500,000	2,500,000	2,000,000	4,000,000	8,500,000	10,000,000	20,000,000
2. 投資活動支出									
①固定資産取得支出									
設備投資支出	4,000,000	0	4,000,000	7,000,000	3,000,000	6,000,000	16,000,000	10,000,000	30,000,000
投資活動支出計	4,000,000	0	4,000,000	7,000,000	3,000,000	6,000,000	16,000,000	10,000,000	30,000,000
投資活動収支差額	△ 2,500,000	0	△ 2,500,000	△ 4,500,000	△ 1,000,000	△ 2,000,000	△ 7,500,000	0	△ 10,000,000
III 財務活動収支の部									
1. 財務活動収入									
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出									
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 予備費支出									
当期収支差額	△ 11,260,000	△ 3,640,000	△ 14,900,000	33,610,000	6,680,000	50,000	40,340,000	△ 22,640,000	2,800,000
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	136,307,855
次期繰越収支差額	△ 11,260,000	△ 3,640,000	△ 14,900,000	33,610,000	6,680,000	50,000	40,340,000	△ 22,640,000	139,107,855